



6 改革プログラム

【プログラムの体系】

	事業数	財政効果 (H22～24) (億円)
基本目標(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～	68	20.3
① 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営	12	0.0
② 市民と行政の“絆”による市政運営	15	1.8
③ PPPの推進による市政運営	36	18.1
④ 市民に身近で、区の個性を活かした区政運営	5	0.4
基本目標(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～	98	544.6
① さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築	3	0.0
② 公共施設マネジメント	7	0.1
③ 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	11	349.0
④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	26	0.9
⑤ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	15	105.7
⑥ 公営企業等の健全経営	5	86.4
⑦ 外郭団体の改革の推進	22	2.4
⑧ 電子自治体の推進	5	0.0
⑨ 環境経営の推進	4	0.1
基本目標(3) 人の改革 ～職員の意識改革・組織文化の創造～	26	35.1
① 地域主権改革の先導・成果の活用	2	0.0
② 組織マネジメントの推進	4	0.0
③ 職員の意識改革・人材育成	15	0.0
④ 職員定員・給与の適正化	5	35.1
合 計	192	600.0

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

① 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

市民目線による開かれた市政を実現する。公開すべき情報を整備・発信し、市民と情報共有を行ったうえで、民間活力を徹底活用し、市民や企業と行政との協働によって新しい公共を推進する。

① 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

～市民、事業者目線での市政情報発信の追求と迅速な情報発信

『行政の一方的な市政情報発信』から『市民、事業者が求める市政情報発信』へ

『意思決定した情報の発信』から脱却し、『意思決定過程の情報の発信』へ

市政情報の整備					総務局 総務部 行政透明推進課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市政情報の積極的な提供を推進するため、「見える化」推進体制の整備と情報提供推進の手引きを策定するとともに、情報公開コーナーで提供する市政情報を増やす。					- 千円	
1	工程	H22 ・「見える化」推進体制の整備 (情報提供推進の手引き策定)	H23 ・「見える化」推進体制の進行管理	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	情報提供件数 700件	800件	1,000件		- 人

広報マスタープランの策定					市長公室 広報課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
広報マスタープランに基づき、さいたま市のPR活動の活性化・効率化を実現し、『市政運営の高度化・円滑化』及び『都市的活力の維持・向上の達成』を目指す。					- 千円	
2	工程	H22 ・プランの策定	H23 ・プランの進行管理 (～平成32年度)	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-	・第1次アクションプラン		・第2次アクションプラン	- 人

わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備					市長公室 広報課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
広報マスタープランに基づき、市民・マスメディア・民間の情報発信者に向けて、最適な情報発信を戦略的に行うとともに、庁内において情報発信を活性化させるための体制を整備する。					- 千円	
3	工程	H22 ・プランの策定	H23 ・情報発信体制の整備 推進	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	情報発信体制の見直し・構築	10事業	10事業		- 人

		ITを活用した市政情報検索の向上と情報公開制度の充実			総務局 総務部 行政透明推進課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		市民が必要とする市政情報をわかりやすく、迅速に検索できるように、情報公開コーナーで閲覧に供しているファイル基準表をデータ化し、ホームページで提供する。また、情報公開制度における利便性を向上するため、開示請求に対する電子交付等を拡充する。			- 千円	
4	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・検索システムの検討 ・電子交付等の検討	・検索システムの改修 ・実施	・運用開始		
成果指標	検索件数	4,600件	5,000件	6,000件		
	電子交付数	-	25件	50件		

		パブリック・コメント制度の推進			市長公室 広聴課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		市の基本的な政策の形成過程の情報を公表するとともに、提出された市民意見及び意見に対する市の考え方を公表することにより、市民の意見を市の政策等に反映させる「パブリック・コメント制度」の適正な運用を図る。			- 千円	
5	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・市民への情報提供、周知 ・実施機関に対する支援、制度研修会の実施				
成果指標	平均意見提出件数	100件	100件	100件		

		政策決定過程の透明化			政策局 都市経営戦略室	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		政策決定過程の透明化として、審議内容等の公表に関する基準を定め、都市経営戦略会議の審議内容等を、概ね1か月以内にホームページ及び各区役所の情報公開コーナーにおいて公表する。			- 千円	
6	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・都市経営戦略会議の審議内容等の公表				
成果指標		-				

		予算編成過程の透明化			財政局 財政部 財政課	
		改革の方向性			H22-24財政効果	
		予算編成過程の公表対象事業を大幅に拡大する等、更なる透明化を図っていく。			- 千円	
7	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・予算編成過程の公開及び公表	・公表内容を拡大			
成果指標		-				

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

① 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

市民にわかりやすい財政情報（予算、決算、財政状況等）の構築					財政局 財政部 財政課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
予算、決算、財政状況等について、より市民にわかりやすく公表できるよう資料を作成するとともに、出前講座等を活用し、市民への周知を図る。					- 千円	
8	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・財政情報の見直し検討	・実施			- 人
成果指標		-				

出前講座の実施					市長公室 広報課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市の情報発信体制における市民の満足度を高めるため、職員が市民の集会、会合等に出向いて、市の施策や制度、事業について説明し、併せて市をPRするような事業・イベント等の紹介を兼ねた出前講座「（仮称）もっと知りたい！出前レク」を実施する。					- 千円	
9	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・出前講座の検討	・実施			- 人
成果指標	講座開催数	-	50件	100件		

行政サービスコストの提示					総務局 総務部 行政透明推進課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
事業ごとの直接的な経費に加えて職員の人件費等も含めた総コストの表記を実施するとともに、公共施設管理委託料、調査委託費用等、表記対象の範囲を拡大する。					- 千円	
10	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・総コスト表記の検討、要綱策定	・試行（一部実施）	・完全実施		- 人
成果指標		-				

地図情報を活用した市政情報の発信					政策局 政策企画部 情報政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民公開用の地図情報システムについて、ASPサービス ²³ 等を視野に入れたシステム再構築を検討する。当面は、現行システムにおいて、全庁で保有している地図情報を洗い出し、観光情報や防災情報等、市民ニーズに即した新規地図を公開していく。					- 千円	
11	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・新規地図を搭載 ・システム再構築検討開始			・機器リース終了後(H27.2)再構築	- 人
成果指標	市民公開用地図数	5件	8件	11件		

²³ ASP（Application Service Provider）サービス：利用者がネットワークを介して事業者のサーバ上にあるシステム機能を利用するサービスのこと。ASPサービスを利用することにより、情報システムの開発コストの軽減、開発期間の短縮、運用に係る負担の軽減等のメリットが期待できる。

ホームページの見直し				市長公室 広報課		
改革の方向性					H22-24財政効果	
広報マスタープランに基づき、市ホームページのデザインや見せ方、情報の提供方法やそのための機能を構築・改修する。					－ 千円	
12	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 広報マスタープランに基づく見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ホームページ作成システムのリース契約満了 次期に導入するシステムの検討 		
成果指標	HP (トップページ) アクセス件数		HP (トップページ) コンテンツ件数			
	445,000件		470,000件		500,000件	
13,000件		14,000件		15,000件		

② 市民と行政の“絆”による市政運営

～『責任と共感、共汗』による市政運営の構築

多様化・高度化する行政サービスに向けて、ともに考え、ともに汗を流し、お互いに支え合う市政運営の構築

自治基本条例の制定・推進				政策局 政策企画部 企画調整課		
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民、行政など各主体が公共を担い合うことによって、地域や市の課題を解決し、また市民ニーズに即した市民サービスを展開する、このような「市民自治の確立～市民が主役の、しあわせを実感できるさいたま市づくり～」の実現を目指す。					－ 千円	
13	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会による検討、中間報告 		<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会による最終報告 	<ul style="list-style-type: none"> 条例施行 周知、啓発、運用 	
成果指標	－					

「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進				市長公室 広聴課		
改革の方向性					H22-24財政効果	
わたしの提案、陳情・要望、コールセンター、市民意識調査、タウンミーティング ²⁴ 等に寄せられた「市民の声」を集約するデータベースを作成・運用し、「市民の声」の活用を図る。					－ 千円	
14	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> データベース作成 		<ul style="list-style-type: none"> 各所管で市民の声を入力できるデータベースへ移行 		
成果指標	－					

²⁴ タウンミーティング：市が実施する事業や政策をテーマに設定し、テーマに沿って市長と市民が直接対話することにより、市民意見を市政に反映させる機会のこと。

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

② 市民と行政の“絆”による市政運営

タウンミーティングの活用促進					市長公室 広聴課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民一人ひとりがしあわせを実感することができる市政にするため、市民の声を迅速に市政に反映させる機会として、テーマに沿って市長と市民が直接対話するタウンミーティングを、毎年度開催するとともに、参加者の満足度を更にアップさせるため、実施手法等についても工夫する。					－ 千円	
15	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・タウンミーティングの開催	●	●	●	
		・実施手法の検討	●	●	●	●
成果指標	毎年度開催回数	20回	20回	20回		
	市長と市民が意見交換するテーマ数	2件	2件	2件		

事業の見直し・再構築における公開審議の実施					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施する。無作為抽出で市民委員を選定・依頼し、市民意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。					－ 千円	
16	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・公開審議の実施	●	●	●	
		・制度の再設計	●	・事業の選定	●	●
			・事業の選定	●	●	●
			・公開審議の実施及び事業の見直し・再構築	●	●	●
成果指標	公開審議対象事業数	30事業	30事業	30事業		

行財政改革市民モニター制度の創設					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
平成22年度に実施した行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして、「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の年度ごとの成果等について意見を募り、改革プログラムの進行管理等に反映する。					－ 千円	
17	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・制度の創設	●	●	●	
			・前年度成果に対する意見募集と進行管理等への反映	●	●	●
成果指標	－					

しあわせ倍増プランの評価への市民参加					政策局 都市経営戦略室	
改革の方向性					H22-24財政効果	
18	しあわせ倍増プラン2009の進捗状況や成果について、市民評価委員会（公募市民・関係団体代表者・有識者で構成）を開催し評価を行う。また、その評価結果は市民評価報告会を開催し、広く市民へ報告するとともに、報告会での市民意見等を市政に反映する。					- 千円
	工程	H22 ・市民評価委員会及び報告会の開催	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	市民評価委員会・報告会の開催数				- 人
		10回	11回	11回		

市民活動団体への支援強化					市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課市民活動支援室	
改革の方向性					H22-24財政効果	
19	市民活動サポートセンターの機能をコミュニティセンターにもたせ全市的に市民活動支援を展開するとともに、市民からの寄附を原資とする基金を設置し、基金を原資として助成するマッチングファンド制度を創出し、助成事業を実施する。					- 千円
	工程	H22 ・コミュニティセンターとの協力事業の内容検討 ・マッチングファンド制度による助成事業の実施	H23 ・全市域において協力事業の実施	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	参加団体数				- 人
		-	170団体	255団体		
		7事業	7事業	8事業		

ボランティア活動の推進					行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課市民活動支援室	
改革の方向性					H22-24財政効果	
20	本市における市民活動をさらに活発化し協働によるまちづくりを進めるため、市民活動の推進に向けたボランティア活動の支援に関するあり方の検討を行うとともに、全庁的なボランティア支援の仕組みを整備する。					- 千円
	工程	H22 ・ボランティア活動の現状と課題の整理 ・他市のボランティア活動に関する施策及び事業の情報収集	H23 ・庁内連絡会議の設置 ・ボランティア活動の推進案の策定 ・各ボランティア・ポイント制度と連携し、支援の仕組みの検討・整備	H24 ・推進事業の実施	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				- 人

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

② 市民と行政の“絆”による市政運営

職員ボランティア制度の推進					行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課市民活動支援室	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民活動団体の支援のため、市民活動団体のボランティア募集情報を職員向けに提供するとともに、本市におけるボランティア活動の推進案の検討にあわせて、職員ボランティア制度（登録や紹介）の事業を実施する。					－ 千円	
21	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・ボランティア活動に関する施策及び事業の情報収集 ・職員向けボランティア情報の提供	・職員ボランティア制度事業の検討	・職員ボランティア制度事業の実施		
成果指標	ボランティア募集情報の提供数					－ 人
	5件	10件	12件			
		ボランティア登録職員数				
		－	－	50人		

地域防犯活動の充実					市民・スポーツ文化局 市民生活部 交通防犯課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市、警察、市民等が一体となり、刑法犯認知件数を平成20年から5年間で20%減少させることを目標に、「防犯のまちづくり推進計画」に基づく防犯施策の実施や新たな検討を進める。					－ 千円	
22	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・街頭犯罪防止の効果的な広報・啓発活動の検討・実施	・犯罪の発生状況等から毎年効果的な広報・啓発・支援活動を検討・実施			
成果指標	刑法犯認知件数					－ 人
	19,200件	18,400件	17,600件			
		自主防犯活動団体数				
		740団体	750団体	760団体		

学校防犯体制の整備					教育委員会 学校教育部 健康教育課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
学校防犯体制は、防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもたちを見守るという理念のもとで、「学校安全ネットワーク」を推進することにより整備する。					157,789 千円	
23	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		学校安全ネットワーク推進モデル校の設置	全小学校で実施			
成果指標	学校安全ネットワーク推進校					－ 人
	30校	102校	102校			

市民との協働による公園施設の安全管理					都市局 都市計画部 都市公園課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民がどこの公園でどのような事があったという情報（遊具の不具合や事件、事故）を速やかに収集するため、連絡先の表示を更に見やすく解りやすい表記にし、市民の連絡システムの向上を図る。					－ 千円	
24	工程	H22 ・情報連絡方法の意向調査、表示書式の検討 ・公園名、指定管理者名（連絡先）の未表記公園等の調査	H23 ・表示書式の決定 ・公園名、指定管理者名（連絡先）の未表記公園等への掲示物設置	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	－				－ 人

市民等の寄附による公園施設整備					都市局 都市計画部 都市公園課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民等に愛着のある公園とするため、公園内のベンチ等に寄贈者の名前を表示したプレートを設置する。					1,200 千円	
25	工程	H22 ・調査・検討（受入基準及び施設の仕様の作成）	H23 ・寄附の受入	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	寄附件数 －	2件	10件		－ 人

市民との協働による博物館運営					教育委員会 生涯学習部 市立博物館・民家園	
改革の方向性					H22-24財政効果	
博物館事業の充実、市民サービスの向上を図るため、平成23年度に組織を再編し、事業の効率化を進める。 展示や講座等の質を高め利用者の増加を図るとともに、ボランティアの導入を進める。					16,873 千円	
26	工程	H22 ・博物館組織の再編準備	H23 ・博物館組織の再編 ・ボランティアの導入準備	H24 ・ボランティアの導入	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	利用者数 170,000人	175,000人	180,000人		1.0 人
		ボランティア人数 －	－	30人		

市民による寄附の促進					政策局 政策企画部 企画調整課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民にさいたま市の魅力を知ってもらい、寄附という形で応援していただけるよう、ホームページの見直しや、東京事務所との連携によるPRを行う等、さいたま市『ふるさと応援』寄附のPR方法の更なる充実を図る。					9,414 千円	
27	工程	H22 ・寄附受入れメニュー及びホームページの見直し	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	寄附件数 130件	140件	150件		－ 人

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

③ PPP の推進による市政運営

③ PPP²⁵の推進による市政運営

～PPP改革の推進による新たな公共サービスの充実

多様化、高度化する市民ニーズに対し、官民の連携により公共サービスを充実

提案型の公共サービス民営化制度の構築					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市が直接実施している事業を対象に、企業や市民活動団体等から委託・民営化の提案を募集し、コストやサービスの質等を総合的に審査した上で、市が実施するより行政サービスの質などの向上が見込まれると判断したものについては、提案に基づき委託・民営化を進める。					10,000 千円	
28	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 先進市等の状況調査 対象事業の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内検討委員会及び(仮称)提案型公共サービス民営化制度審査委員会の設置 次年度提案事業の募集 			
成果指標		事業の委託・民営化事業数		2件		

企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
地域社会、環境、教育、文化等の公共的分野において積極的に貢献していく企業や大学等からの提案等を踏まえながら、市民、企業・大学、行政がともに行動し本市の持続的発展と公共的サービスの充実を図る。					- 千円	
29	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 企業等訪問 連携業務の整理、検討 				
成果指標		企業・大学等との協定締結数	2件	2件		

企業のCSR ²⁶ 活動に対する認証制度の創設・推進					経済局 経済部 経済政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市内企業によるCSR活動への積極的参画とその維持・向上を図るため、本市独自のCSR活動認証制度を創設する。					- 千円	
30	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査 CSRセミナーの開催 事例集ホームページ制作 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者等を交えた制度研究・設計 要綱等策定 			
成果指標		-				

²⁵ PPP (Public Private Partnership) : 官と民が協力することによって、民間活力や市場メカニズムを活用し、公共サービスを民間に開放すること。官民連携、官民協働。

²⁶ CSR 活動 : 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) を果たすため、企業が社会の一員として、社会のルールを守り、社会の持続的発展に貢献しながら企業活動を続けていくこと。

コミュニティビジネス²⁷の推進					経済局 経済部 経済政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市民や事業者が主体となり、地域の抱える課題の解決を目指すとともに、地域経済の活性化を図るため、コミュニティビジネスの育成を行うとともに、新たな支援制度を構築する。					－ 千円	
31	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・モデル事業の実施	・新支援制度の構築	・新支援制度の実施		
成果指標	モデル事業採択件数	2件	2件	－		
産学官によるスマートグリッド²⁸の推進					環境局 環境共生部 地球温暖化対策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
産学官が連携し低炭素社会づくり、エネルギーセキュリティといった課題へ取り組むため、再生可能エネルギー、次世代自動車、エネルギーマネジメントシステムの導入により高効率なエネルギー・社会システムを構築する。					－ 千円	
32	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・モデル地域の検討 ・基礎調査 ・産学官連携調整	・推進協議会の設置 ・取組方針の決定・推進 ・現況調査			
成果指標	－					
ESCO事業²⁹の推進（市立病院・消防庁舎）					環境局 環境共生部 地球温暖化対策課 保健福祉局 市立病院経営部 庶務課 消防局 総務部 施設課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
ESCO事業を実施し、市有施設の省エネルギー化を推進する。 （市立病院） 老朽化している、エネルギー設備・熱源機・エネルギーセンター等の更新について、ESCO事業の有益性や効果を検証しながら、その導入に向けて検討する。 （消防庁舎） 消防施設長寿命化改修計画に基づく、消防局庁舎の全体を対象とした設備改修内容とESCO事業の目的を確認するため、ESCO事業の導入可能性調査を実施し、コスト削減の最良の方策を決定する。					－ 千円	
33	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		（市立病院） ・導入可能性診断	・診断結果を踏まえた ESCO事業導入検討	・改修工事		
成果指標	事業着手施設	－	1施設	1施設		

²⁷ コミュニティビジネス：地域の市民が主体となり、地域の資源を活用して、地域の抱える課題をビジネス的手法で解決する取組のこと。コミュニティの再生を通じて、その活動で得た利益を地域に還元することが特徴。

²⁸ スマートグリッド：再生可能エネルギーとなる太陽光や風力の発電で起こした不安定な電力を送電網に取り込むため、ITを使って最適化する送配電システム。

²⁹ ESCO事業：民間事業者の資金、能力、技術等を活かして、既存施設の省エネルギー化改修、導入設備の運転管理を行うことにより、光熱水費の削減と環境負荷の低減の図る事業。削減された光熱水費で工事費用を賄い、残余がさいたま市とESCO事業者の利益となる。

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

③ PPP の推進による市政運営

官民協働による公共施設の維持管理 (アダプト制度 ³⁰ の活用)		都市局 都市計画部 みどり推進課、都市公園課 建設局 土木部 道路環境課				
		改革の方向性				H22-24財政効果
		市民緑地ボランティアとの協働・連携により維持管理を行う緑地を増やすとともに、平成24年度内の公園内施設アダプト制度導入を目指す。 また、快適で美しい道路環境づくりを推進するため、清掃美化活動の団体数を増やし、日常の維持管理コストの縮減を図る。				26,400 千円
34	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 〈市民緑地〉 ・ボランティア団体との協議 〈公園〉 ・調査・検討 〈道路〉 ・PRによる活動団体数の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度導入予定(試行) 		
成果指標						

さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成		都市局 都心整備部 計画管理課				
		改革の方向性				H22-24財政効果
		さいたま新都心の特性を活かした、魅力あるまちなみ空間の形成を促進するため、まちづくり推進協議会を中心に、現在実施しているクリーン作戦の拡充のほか、花・緑の装飾による空間創出についても、企業のCSR(企業の社会的責任)の取組と連携した官民協働による事業運営体制とし、年間を通じた活動となるよう推進していく。				1,680 千円
35	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の取組による魅力的なまちなみ空間の形成 〈クリーン作戦〉 〈花、緑の装飾〉 				
成果指標	官民協働事業参画団体数	20 団体	25 団体	30 団体		

さいたまシティカップ開催事業の推進		市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ企画課				
		改革の方向性				H22-24財政効果
		シティカップ開催事業については、開催目的を明確にし、浦和レッズ・大宮アルディージャ戦の活用等により、開催方法等を工夫(改善)し実施する。				20,000 千円
36	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・開催目的の明確化 ・開催方法の改善等に向けた関係団体等との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果を反映した事業の実施 			
成果指標	累計入場者数	369,200 人	412,800 人	456,400 人		

³⁰ アダプト制度：特定の公共財(道路、公園など)について、住民団体や企業が定期的に清掃美化活動を行う制度のこと。

さいたまシティマラソン開催事業の推進					市民・スポーツ文化局 スポーツ振興課	スポーツ文化部
改革の方向性						H22-24財政効果
市民のスポーツに対する意欲・関心をよりいっそう高め、市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資する大会を目指すとともに、協賛企業の拡大等により、市の負担軽減を図る。 また、さいたま市を積極的にアピールできるよう「さいたま市誕生10周年」等に合わせた記念大会を開催する。						300 千円
37	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 協賛企業の新規開拓 さいたま市誕生10周年記念大会の企画 	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市誕生10周年記念大会の開催 市民アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート(ニーズ)を踏まえた通常時の大会種目の設定 		
成果指標	参加者数	4,000人	15,000人	6,000人		

成人式の見直し					子ども未来局 青少年育成課	子ども育成部
改革の方向性						H22-24財政効果
成人式の開催方法等のアンケートを行い、その結果を踏まえて会場及び事業内容について検討するとともに、実施に際しては、経費削減に努め、協賛金の拡充を図る。						1,800 千円
38	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> アンケート実施、会場及び事業内容の検討 催事費の削減及び協賛金の拡充 				
成果指標	出席率	75%	75%	75%		
	満足度	80%	80%	80%		

本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化					行財政改革推進本部 財政局 財政部 庁舎管理課 市民・スポーツ文化局 区政推進室	
改革の方向性						H22-24財政効果
行政財産の有効活用の観点から、本庁舎、区役所駐車場の土日等の有料開放化を検討し、実施可能なところから、速やかに有料化する。						39,106 千円
39	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 課題抽出、整理 管理運営方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 有料化準備 	<ul style="list-style-type: none"> 有料駐車場開設 		
成果指標	有料化箇所数	-	-	3箇所		

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

③ PPP の推進による市政運営

自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）					財政局 財政部 用地管財課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付料収入の拡大を図る。					- 千円	
40	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・公募方法等の基準作成	・設置業者の選定等の実施			
	成果指標	-				

広告掲載による財源の確保					政策局 政策企画部 企画調整課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
新たな広告媒体の掘り起こし等、より積極的な自主財源の確保を図るとともに、広告掲載の事務処理の簡略化を図り、全庁的に広告事業に取り組みやすい環境づくりを推進する。					21,531 千円	
41	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・新たな広告媒体の掘り起こし				
	成果指標	広告掲載実施媒体数				
		31件	35件	40件		

ネーミングライツ（命名権） ³¹ の活用促進					政策局 政策企画部 企画調整課 都市局 都市計画部 都市公園課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
市側から対象施設等の提示をするだけでなく、広く企業等から命名したい施設等の提案を募集する等、ネーミングライツの導入を促進し、積極的な自主財源の確保を図る。 また、駒場運動公園競技場の命名権については基準を設定した上で売却し、財源の確保を図る。					60,000 千円	
42	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・対象施設の調査				
	成果指標	導入件数				
		-	-	1件		

³¹ ネーミングライツ（命名権）：広義には人や事物、科学的な発見などに名称をつけることができる権利をいう。近年は、スポーツ施設や文化施設などに、企業名や商品名をつける権利を指すことが多い。

区役所窓口業務等の委託化					市民・スポーツ文化局 区政推進室	
改革の方向性					H22-24財政効果	
限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を最大限活用し、最善のサービスを市民に提供できるようにするため、(仮称)郵送センターの設置など、再任用職員の活用を含め、総合的に区役所窓口業務等の外部委託による公共サービスを推進する。					22,225 千円	
43	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・(仮称)郵送センター設置の検討 ・委託化の検討(対象業務の洗い出し)	・委託化の準備	・(仮称)郵送センターの設置・運営 ・委託化の実施		
成果指標	(仮称) 郵送センター設置による経費削減率(前年度比)					
		-	-	20%以上		

保育園用務業務等の委託化					子ども未来局 保育部 保育課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
公立保育園の用務業務等において効果的、効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進する。					151,496 千円	
44	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・用務業務等の委託化				
成果指標	人員効果					
		-	13人	5人		

小学校給食調理業務の委託化					教育委員会 学校教育部 健康教育課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
小学校給食調理業務において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。					249,156 千円	
45	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・小学校調理業務の委託化 21校	24校	27校		
成果指標	人員効果					
		27人	18人	18人		

学校用務業務の委託化					教育委員会 管理部 教育総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
学校用務業務において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。					68,924 千円	
46	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・学校用務業務の委託化 110校	112校	113校		
成果指標	人員効果					
		7人	2人	1人		

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

③ PPP の推進による市政運営

ごみ・し尿処理施設運転業務の委託化					環境局 施設部 環境施設課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
ごみ・し尿処理施設運転業務等において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。					77,560 千円	
47	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・クリーンセンター大崎第一工場運転管理の委託化の検討	・クリーンセンター大崎第一工場運転管理の委託化	・他のごみ処理業務の委託化の検討	・し尿物処理業務の委託化の検討	28.0 人
成果指標	人員効果	-	28人	-		

一般廃棄物収集運搬業務の委託化					環境局 資源循環推進部 資源循環政策課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
一般廃棄物収集運搬業務において、更に効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。					293,670 千円	
48	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・退職者不補充及び任用替え等による人員削減と定曜収集の委託化	・退職者不補充及び任用替え等による人員削減	・退職者不補充及び任用替え等による人員削減と定曜収集の委託化		38.0 人
成果指標	人員効果	24人	11人	3人		

うらわ美術館業務の委託化					教育委員会 生涯学習部 うらわ美術館	
改革の方向性					H22-24財政効果	
うらわ美術館業務において効果的、効率的な運営を図るため、指定管理者制度 ³² の導入検討を含めた管理運営計画を策定し、段階的に業務の委託化を行う。					1,222 千円	
49	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・管理運営計画の策定	・うらわ美術館協議会への諮問、委託化の準備	・段階的な委託化の実施		1.0 人
成果指標	人員効果	-	-	1人		

³² 指定管理者制度：民間の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに経費の節減等を図ることを目的として、市の出資法人のほか、民間企業、NPO法人、PFI事業者などが公の施設の管理を行う制度。

図書館運営の見直し					教育委員会 生涯学習部 中央図書館 管理課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
図書館業務において効果的、効率的な運営を図るため、指定管理者制度等の経営形態について検討を行うとともに、段階的に業務の委託化を進める。					64,016 千円	
50	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 組織運営体制の見直し 休館日、開館時間の見直し 地区図書館の業務委託検討 	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館整備基本計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 休館日、開館時間の変更 地区図書館の業務委託開始 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度実施した改革の検証 	
成果指標	正職員1人あたり貸出点数					
	54,000点		55,000点	63,000点		
	来館者数					
		7,200,000人	7,350,000人	7,800,000人		

総務管理業務の委託化					総務局 人事部 人事課・給与課・厚生課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
総務管理業務（人事・給与・福利厚生事務）において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。					25,872 千円	
51	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 委託化の検討（対象業務の洗い出し） 	<ul style="list-style-type: none"> 委託化へ向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> 委託化の実施 		
成果指標	—					

指定管理者の第三者評価の実施					行財政改革推進本部	
改革の方向性					H22-24財政効果	
公の施設を管理する指定管理者のサービスの質を向上させるため、第三者による評価を実施する。					— 千円	
52	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価マニュアルの策定、評価の実施 				
成果指標	第三者評価施設					
	5施設		10施設	10施設		

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

③ PPP の推進による市政運営

指定管理者の公募の推進					行財政改革推進本部	
53	改革の方向性				H22-24財政効果	
	指定管理者制度を導入しているすべての公共施設を対象に、指定期間を満了する施設から順次、公募による指定管理者の選定を実施し、効率的・効果的な公共施設の管理・運営を行うとともに、審査選定過程の透明性や専門性を向上させるため、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を委嘱する。				517,339 千円	
	工程	H22 ・指定管理者の 全面公募の実施	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	公募率 30.2%	41.0%	42.2%		- 人

大崎公園（子供動物園を含む）への指定管理者制度の導入					経済局 経済部 農業者トレーニングセンター	
54	改革の方向性				H22-24財政効果	
	民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、大崎公園（子供動物園を含む）に指定管理者制度を導入する。				6,907 千円	
	工程	H22 ・指定管理者導入に向けた調査・検討	H23 ・指定管理者公募・選定、条例改正	H24 ・指定管理者による管理運営	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				3.0 人

農業者総合研修施設（春おか広場）への指定管理者制度の導入					経済局 経済部 見沼グリーンセンター	
55	改革の方向性				H22-24財政効果	
	民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、農業者総合研修施設（春おか広場）に指定管理者制度を導入する。				2,016 千円	
	工程	H22 ・指定管理者導入に向けた調査・検討	H23 ・指定管理者公募・選定、条例改正	H24 ・指定管理者による管理運営	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				2.5 人

大宮花の丘農林公苑への指定管理者制度の導入					経済局 経済部 大宮花の丘農林公苑	
56	改革の方向性				H22-24財政効果	
	民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、大宮花の丘農林公苑に指定管理者制度を導入する。				28,014 千円	
	工程	H22 ・指定管理者導入に向けた調査・検討	H23 ・指定管理者公募・選定、条例改正	H24 ・指定管理者による管理運営	H25以降	H22-24人員効果
	成果指標	-				6.5 人

思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入					保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所	
改革の方向性					H22-24財政効果	
民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、思い出の里、ひかり会館に指定管理者制度を導入する。					- 千円	
57	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・課題の把握や解決手法の策定	・条例改正等の準備 ・関係者への説明	・指定管理者の公募・ 選定、条例改正	・指定管理者による管理運営 (H25年度～)	
成果指標	-					

浦和斎場への指定管理者制度の導入					保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所	
改革の方向性					H22-24財政効果	
民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、浦和斎場に指定管理者制度を導入する。					- 千円	
58	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・課題の把握や解決手法の策定	・条例改正等の準備 ・関係者への説明	・指定管理者の公募・ 選定、条例改正	・指定管理者による管理運営 (H25年度～)	
成果指標	-					

市民保養施設(六日町山の家)への指定管理者制度の導入					市民・スポーツ文化局 市民生活部 六日町山の家	
改革の方向性					H22-24財政効果	
民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、六日町山の家に指定管理者制度を導入する。					27,667 千円	
59	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・利用率向上及び一部管理運営業務委託の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針を基に施設の民営化等について検討	・利用率向上策の実施			
成果指標	客室稼働率	50.0%	50.5%	51.0%		
		利用者一人あたりの概算コスト	8,363円	7,640円	5,926円	

市民保養施設の民間譲渡又は廃止(しらさぎ荘)					市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	
改革の方向性					H22-24財政効果	
施設の老朽化の進行やバリアフリー化対応等により多額の改修費用を要する見込みとなる市民保養施設「しらさぎ荘」について、現在の指定管理期間の終了にあわせて民間譲渡又は廃止を検討する。					87,785 千円	
60	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		・市民アンケートの実施	・市民への周知 ・民間譲渡、施設取壊しの決定 ・条例の廃止	・民間譲渡または施設の取壊し		
成果指標	-					

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

③ PPP の推進による市政運営

市民保養施設の利用率向上（新治ファミリーランド）					市民・スポーツ文化局 市民総務課	市民生活部
改革の方向性						H22-24財政効果
認知度を高めることにより利用率の増加が見込まれるため、利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。						1,000 千円
61	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・利用率向上の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新指定管理者の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・新指定管理者による管理運営 		
成果指標	客室稼働率	14.0%	15.0%	17.0%		
	利用者一人あたりの概算コスト	2,211円	2,089円	1,683円		

市民保養施設の利用率向上（ホテル南郷）					市民・スポーツ文化局 市民総務課	市民生活部
改革の方向性						H22-24財政効果
利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。						2,100 千円
62	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・利用率向上の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新指定管理者の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・新指定管理者による管理運営 		
成果指標	客室稼働率	46.0%	48.0%	50.0%		
	利用者一人あたりの概算コスト	7,495円	6,643円	6,178円		

市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド）					市民・スポーツ文化局 市民総務課	市民生活部
改革の方向性						H22-24財政効果
利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。						2,000 千円
63	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・利用率向上の検討、実施、見直し ・今後の修繕方針をもとに施設の民間譲渡等の検討 				
成果指標	利用者数	70,000人	72,000人	74,000人		
	利用者一人あたりの概算コスト	1,423円	1,357円	1,293円		

④ 市民に身近で、区の個性を活かした区政運営

～市政運営の最前線基地（区役所）の改革

市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、各区がもつ地域資源を活かした区政運営の構築

各区の独自性が発揮できる区政運営					市民・スポーツ文化局	区政推進室
改革の方向性						H22-24財政効果
自然・歴史・文化や人材などの地域資源を活用し、区の特色ある地域づくりを行うため、区長の組織や人事配置の権限を見直す。						- 千円
64	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・区長への権限移譲範囲の検討 ・区長の予算要求方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・区長の組織・人事配置権限の移譲 ・新たな予算制度による予算編成 			
成果指標		-				

区民会議制度の充実					市民・スポーツ文化局 コミュニティ課	市民生活部
改革の方向性						H22-24財政効果
さいたま市市民活動推進委員会の「本市における今後の区民会議・コミュニティ会議のあり方について(答申)」に基づき、区民会議の役割を協議及び事業実施機能から区政の諸課題についての協議・提言に一本化する見直しを行い、参加と協働による区政運営を目指す。						42,000 千円
65	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
		<ul style="list-style-type: none"> ・区民会議の活性化に向けた基本方針の策定 ・区民会議の見直し内容を市民に周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針に基づく新体制への移行 ・区民会議委員の募集 			
成果指標	区政運営への反映件数	-	10件	20件		

6 改革プログラム

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

④ 市民に身近で、区の個性を活かした区政運営

区役所窓口サービスの充実					市民・スポーツ文化局	区政推進室
改革の方向性						H22-24財政効果
現在、取組んでいる「明るい区役所づくり」を推進するとともに、年間を通した土・日曜日等の窓口開設、福祉部門窓口の統合について、組織のあり方を含め検討し、窓口対応の一層の向上を図る。また、「区役所のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、区役所で取り扱える窓口等業務を拡大する。						— 千円
66	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
成果指標	区民満足度	75%以上	80%以上	80%以上		
	拡大窓口業務数	—	30件	30件		

春の窓口大混雑の改善					市民・スポーツ文化局	区政推進室
改革の方向性						H22-24財政効果
区役所の各窓口の混雑状況を把握し、ホームページ及び各窓口において、窓口の混雑状況を公表する。						— 千円
67	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
成果指標	HPアクセス件数	—	3,000件	4,000件		

感謝の気持ち共有メールの推進					市民・スポーツ文化局	区政推進室
改革の方向性						H22-24財政効果
区民の皆様から区に寄せられた投稿内容を職員間で共有化し、職員のモチベーションの向上につなげ、感謝の気持ちを職員側からも積極的に発信し、「ありがとう」がさらに連鎖していくよう、活用方法に工夫を凝らし事業の推進を図る。						— 千円
68	工程	H22	H23	H24	H25以降	H22-24人員効果
成果指標	メール掲示件数	240件	360件	420件		